

令和4年度子ども・福祉政策部予算見積総括表

一般会計

令和4年度予算見積額	38,675,837 千円
令和3年度当初予算額	37,410,453 千円
差引増減額	1,265,384 千円
対前年度比率	103.4 %

災害救助基金特別会計

令和4年度予算見積額	151,373 千円
令和3年度当初予算額	120,341 千円
差引増減額	31,032 千円
対前年度比率	125.8 %

母子父子寡婦福祉資金特別会計

令和4年度予算見積額	51,675 千円
令和3年度当初予算額	34,357 千円
差引増減額	17,318 千円
対前年度比率	150.4 %

総計

令和4年度予算見積額	38,878,885 千円
令和3年度当初予算額	37,565,151 千円
差引増減額	1,313,734 千円
対前年度比率	103.5 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和 4 年度 子ども・福祉政策部予算見積の概要

1 令和 4 年度予算の基本的な考え方

- 「新型コロナウイルス感染症対策の推進」、「日本一の健康長寿県構想の推進」、「少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大」及び「県民の安全・安心の確保のための体制づくり」の 4 つを柱に予算を編成しています。
- 1 つ目の柱「新型コロナウイルス感染症対策の推進」としましては、生活福祉資金の利用者など、コロナ禍において生活に困窮する方々に対し、就労支援など個々の状況に応じた支援などにより、生活の立て直しをサポートします。
- 2 つ目の柱「日本一の健康長寿県構想の推進」としましては、「地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化」として、地域共生社会の実現に向けて、ひきこもりの人やヤングケアラーへの支援の充実、あったかふれあいセンターを活用した支援の強化などにより、包括的な支援体制の整備を進めてまいります。
また、「子どもたちを守り育てる環境づくり」としましては、高知版ネウボラを推進し、子育てのリスクを予防する体制を強化するほか、ファミリー・サポート・センター事業の充実など、安心して子育てができる環境づくりを推進するとともに、児童虐待防止対策の強化などに取り組みます。
- 3 つ目の柱「少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大」としましては、「少子化対策の充実・強化」として、デジタルプロモーションなどにより出会いや子育て支援策の認知度の向上を図るとともに、働きながら子育てしやすい環境づくりなど、高知県少子化対策推進県民会議と連携し、官民協働による県民運動を展開してまいります。
- 4 つ目の柱「県民の安全・安心の確保のための体制づくり」としましては、災害時要配慮者の避難支援の取組や、人権尊重の社会づくりに向けた啓発活動などを充実してまいります。
- デジタル化の取組としましては、福祉・介護事業所への介護ロボット・ICT 機器の導入支援など、デジタル技術を活用した福祉・介護事業所の業務効率化や職員の負担軽減、介護サービスの質の向上を促進するとともに、本県の強みである「ノーリフティングケア」や「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」といった福祉現場のさらなる魅力を発信することで、人材確保を進めてまいります。

2 令和4年度一般会計予算見積額

単位：百万円
() 内は一般財源

項目	R4当初 見積額	R3当初 予算額	増減 (R4 - R3)	主な増減理由
1 新型コロナウイルス感染症 対策の推進	344 (132)	1,286 (136)	▲ 942 (▲ 5)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策に係る費用への補助の減 ▲112 (0) ・生活福祉資金貸付事業費の減 ▲802 (0)
2 日本一の健康長寿県構 想の推進 ○健康寿命の延伸に向けた 意識醸成と行動変容の促進 ○地域で支え合う医療・介護・ 福祉サービス提供体制の確 立とネットワークの強化 ○子どもたちを守り育てる環境 づくり	30,621 (25,482)	29,213 (22,751)	1,408 (2,731)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備予定事業者が減少したため、療養病床転換促進事業費補助金の減 ▲117(0) ・施設整備予定事業者が増加したため、介護基盤整備等事業費補助金の増 +352(0) ・施設整備予定事業者が増加したため、老人福祉施設等整備事業費補助金の増 +381(+77) ・障害者自立支援給付費のサービス利用見込み増加のため、障害者自立支援事業費の増 +228(+240) ・ヤングケアラーへの支援のため、ヤングケアラー支援体制強化事業費の増 +24(+7) ・あつたかふれあいセンターの充実のため、あつたかふれあいセンター事業費の増 +43(+336) ・福祉・介護人材確保対策の充実のため、福祉・介護人材確保事業費の増 +104(+27)
3 少子化対策の充実強化	1,662 (1,546)	1,688 (1,588)	▲ 26 (▲ 41)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当支給者の見込み減のため、児童手当負担金の減 ▲43(▲43)
4 県民の安全・安心の確保 のための体制づくり等	6,944 (2,810)	7,682 (2,717)	▲ 738 (93)	<ul style="list-style-type: none"> ・隣保館の耐震化に伴う施設整備事業費の増 +60(+20) ・生活福祉資金貸付事業費の減 ▲802 (0)【再掲】
部 合 計	38,676 (29,375)	37,410 (26,939)	1,265 (2,436)	再掲分を除く

令和4年度 子ども・福祉政策部の施策のポイント

1. 新型コロナウイルス感染症対策の推進

※()は一般財源、[]は令和3年度当初予算

<経済影響対策>

191,626千円 (80,302千円)
[1,003,223千円 (80,332千円)]

生活福祉資金特例貸付の償還がはじまることから、自立相談支援機関による包括的な支援を強化します。

(特例貸付の実績R3.10末：10,546百万円(高知市6,906百万円、高知市以外3,640百万円))

◇地域福祉事業費(生活福祉資金貸付事業費)

35,687千円 (17,844千円)
[837,445千円 (17,545千円)]

休業による収入の減少等により、生活に困窮する方を支援します。

◇生活困窮者自立支援事業費(生活困窮者自立相談支援事業委託料)

91,546千円 (38,556千円)
[102,205千円 (40,634千円)]

生活福祉資金の利用者をはじめとする生活に困窮する方に対し、就労支援など状況に応じた包括的な支援を行い、生活の立て直しをサポートします。

拡 ◇生活困窮者自立支援事業費(家計改善支援委託料)

19,311千円 (5,786千円)
[15,613千円 (4,822千円)]

生活福祉資金の償還などにおいて、家計管理に対する指導助言を行うことにより、家計の再建を支援します。

■主な拡充内容：支援員を増員（5名⇒6名）

2. 日本一の健康長寿県構想の推進

① 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

<地域共生社会の推進 1>

ひきこもりやヤングケアラーなど、複雑化・複合化する課題への対応を強化します。

拡 ひきこもり自立支援対策費(就労体験拠点設置事業委託料)

8,970千円 (6,574千円)
[-千円 (-千円)]

ひきこもりの人など様々な事情により生きづらさを抱える人を対象に、就労支援にかかる総合相談窓口において、就労に向けた自立を支援します。

■主な拡充内容：就労に関する相談から、多様な就労体験のコーディネート、自立支援までワンストップで対応する相談窓口体制を強化

次世代

新

次世代

ヤングケアラー支援体制強化事業費**24,179千円 (7,146千円)**
[-千円 (-千円)]

中高生の実態調査や啓発フォーラムの開催、市町村の取組を支援するコーディネーターの配置などにより、ヤングケアラーの社会的認知度の向上と相談支援体制の強化を図り、福祉・教育・介護・医療の各分野が官民協働のもと、潜在化しているヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげます。

拡

次世代

地域生活定着促進事業費（地域生活定着促進事業委託料）**34,725千円 (8,682千円)**
[20,688千円 (2,188千円)]

地域生活定着支援センターにおいて、刑務所等を退所する人に加え、刑事施設等への収容前に釈放される被疑者等の福祉サービスの利用調整等を行う被疑者等支援業務を開始し、再犯防止の取組の強化を図ります。

- 主な拡充内容：被疑者等支援業務による入口支援

拡**民生委員・児童委員活動事業費****121,987千円 (120,483千円)**
[118,291千円 (116,809千円)]

見守り活動のサポートの強化など地域活動における連携を進め、地域福祉の向上に取り組んでいる民生委員・児童委員の活動強化を図ります。

- 主な拡充内容：民生委員・児童委員活動の強化に向けた、見守り協定企業などとの連携の強化

<地域共生社会の推進 2>

ともに支え合いながらいきいきと暮らす「高知型福祉（地域共生社会）」の実現に向け、あったかふれあいセンターと重層的支援体制整備事業の一体的な展開を図ります。

拡

次世代

あったかふれあいセンター事業費（あったかふれあいセンター事業費補助金）**387,461千円 (384,181千円)**
[351,138千円 (57,300千円)]

高知型福祉の拠点である「あったかふれあいセンター」の運営を支援します。

- 補助先：市町村
- 補助率：1/2
- 主な拡充内容：量的拡大 1 拠点新設見込
あったかふれあいセンターを活用した「ひきこもりの人」等への支援の強化

新 あったかふれあいセンター事業費（あったかふれあいセンター機能強化促進事業費補助金） 10,000千円（10,000千円）
[-千円（-千円）]

ひきこもりやヤングケアラーをはじめ、複雑・複合化した地域課題の把握や解決に住民が主体的に取り組むためのしくみづくりなど、包括的な支援体制の整備を念頭に、あったかふれあいセンターのさらなるバージョンアップに向けた検討を行う市町村をアドバイザー派遣などにより支援します。

- 補助先：市町村
- 補助率：1/2

拡 重層的支援体制整備事業費 213,483千円（204,764千円）
[7,522千円（1,881千円）]

重層的支援体制整備事業を導入して福祉サービスの量と質の向上に向けた検討を行う市町村への支援や機運の醸成を図り、地域共生社会の実現に向けた取組を進めます。

新 ◇ 重層的支援体制整備事業交付金 201,933千円（201,933千円）
[-千円（-千円）]

介護、障害、子ども、生活困窮の分野の相談支援や地域づくりにかかる既存事業の補助金を一体化し、市町村に対し一括交付することにより包括的な支援体制を推進します。

新 ◇ 地域共生社会フォーラム委託料 2,904千円（389千円）
[-千円（-千円）]

地域住民や関係機関等を対象に、地域共生社会の意義について理解を深めるためのフォーラムを開催し、支え合いの地域づくりに主体的に取り組むための機運を醸成します。

<障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり>

拡 障害児施設支援等事業費（重症心身障害児者等支援体制整備事業） 8,281千円（4,171千円）
[4,202千円（2,132千円）]

次世代

令和3年度に委託設置した医療的ケア児支援センターについて、新たな医療職の配置などにより相談対応機能を充実させることで、医療的ケア児とその家族への総合的な相談支援体制の充実を図ります。

- 主な拡充内容：トータルアドバイザーの稼働日数の増（2日／週→3日／週）
看護師などの医療職を新たに配置
情報発信のためのホームページ等の作成

拡 障害者就労支援対策事業費（農福連携促進事業費）

5,683千円(47千円)

[3,259千円(-千円)]

農福連携促進コーディネーターを増員し、農家側、障害者側の農福連携に対する理解の促進やマッチング支援を行うことにより、農作業受委託による農福連携を促進します。

- 主な拡充内容：農福連携促進コーディネーターを増員（1名⇒2名）

新 障害者生産活動支援事業費（高知県共同受注窓口支援事業費補助金）

5,209千円(2,605千円)

[-千円(-千円)]

就労継続支援事業所が取り扱う商品やサービスを共同で受注する窓口、新たに営業担当職員を配置して、商品等の紹介、販売斡旋の機能を強化することにより、新たな民需や官公需の創出につなげ、障害者の工賃等の向上を図ります。

- 補助先：高知県社会就労センター協議会
- 補助率：10/10

拡 自殺対策費

35,766千円(14,922千円)

[34,043千円(15,524千円)]

マスメディアやSNS等を通じた相談窓口の周知や、いのちの電話の相談員募集を強化するとともに、コロナ禍においても自殺対策に関わる方の人材育成を円滑に実施できるよう、研修のオンライン化を行うことなどにより、悩みを抱える方々の孤立を防ぐ取組を充実します。

- 主な拡充内容：人材養成に関する研修会をオンラインで配信するなど市町村の相談支援体制を強化

<医療・介護・福祉人材の確保>

デジタル

福祉・介護事業所におけるデジタル化を加速し、本県の強みである「ノーリフティングケア」や「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」を通じた福祉職場のさらなる魅力発信により、福祉サービスの質の向上と人材確保の好循環を図ります。

拡

◇介護福祉機器等導入支援事業費補助金・ICT導入支援アドバイザー事業委託料

188,085千円 (25,463千円)

[177,880千円 (7,431千円)]

福祉・介護事業所における見守りや入浴支援等の介護ロボット、記録業務・情報共有業務・請求業務を一気通貫で行うことができる I C T 機器等の導入を促進し、業務効率化・省力化による職員の離職防止と利用者サービスの向上を図ります。

■補助先：介護事業所・障害児（者）福祉施設

■補助率：1/2、3/4、10/10

■主な拡充内容：①介護福祉機器等導入支援事業費補助金の補助メニュー拡大（介護ロボット導入支援事業に「移乗支援（非装着型）」を追加）・補助率の引き上げ（リフト：1/4⇒1/2）

②ICT等導入促進セミナーやアドバイザー等による個別相談会の実施

◇福祉・介護就労環境改善推進事業委託料

4,741千円 (-千円)

[5,283千円 (-千円)]

介護する側・される側双方の健康と安全を保障できる「ノーリフティングケア」の推進により、職員の身体的負担の軽減による離職防止と業界のネガティブイメージの払拭を図ります。

拡

◇福祉・介護事業所認証評価事業

19,323千円 (100千円)

[16,004千円 (100千円)]

職員の育成や定着、利用者満足度の向上につながる取組を積極的に行っている福祉・介護事業所をサポートし、業界全体のレベルアップを図ることで職員の離職防止につなげます。

また、県が定めた一定の事業所を県が認証し、広く県民に情報発信することで、業界のイメージアップと新たな人材の参入を図ります。

■主な拡充内容：認証評価制度についての認知度を高めるための県民への広報の強化

② 子どもたちを守り育てる環境づくり

<高知版ネウボラの推進>

妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援を行う「高知版ネウボラ」を強化し、子育て家庭のリスクに応じた適切な対応や子育ての不安の解消、子育てしやすい地域づくりを進めます。

母子保健事業費（母子保健支援事業費補助金） 3,161千円（3,161千円） **[1,855千円（1,855千円）]**

産後うつ予防や、育児負担の大きい時期の母親等の負担軽減を図るため、市町村が実施する産後ケア事業への支援の拡充などにより母子保健事業を推進します。

- 補助先：市町村
- 補助率：1/2
- 主な拡充内容：産後ケアの利用料の自己負担額への一部助成や、市町村が独自に行う産前産後への取組に対するメニューを追加

地域子育て推進事業費 151,683千円（139,272千円） **[247,569千円（234,751千円）]**

安心して子育てができる地域づくりを進めるため、住民主体の子育て支援のネットワーク化や子育て支援情報の発信、地域の子育て支援拠点の機能強化などの取組を支援します。

◇子育て支援事業広報委託料（出会い・結婚・子育て支援広報デジタルプロモーション事業委託料） 6,426千円（2,143千円） **[－千円（－千円）]**

子育てについての漠然とした不安を払拭し、若い世代に子育てへの安心感を醸成するため、高知版ネウボラの取組を紹介する動画を作成し、デジタルプロモーションを展開することにより、取組の認知度向上を図ります。

◇地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金 21,073千円（21,073千円） **[42,087千円（42,087千円）]**

地域の子育て支援機能の充実を図るため、市町村や団体・企業等が行う子育て支援の取組への補助対象を拡充し、子育て家庭が地域で交流し合う機会づくりを推進します。

- 補助先：市町村等
- 補助率：1/2～10/10以内
- 主な拡充内容：
 - ・地域子育て支援センターが施設外の場所で取り組む子育て支援事業を対象とするなど、補助要件の見直し
 - ・地域子育て支援センターの設置がない市町村のみを対象とする補助メニューの新設 など

拡 女性活躍推進事業費（ファミリー・サポート・センター運営費補助金）

32,199千円 (32,199千円)

[31,936千円 (31,936千円)]

少人数の会員数での開室に対する支援の実施により、地域での子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センター事業の普及へつなげ、さらなる子育て世代の支援の充実を図ります。

- 補助先：市町村
- 補助率：1/3、2/3、1/2、定額
- 主な拡充内容：補助メニューの追加（補助対象となる会員数の下限を見直し、新規開設を支援）

児童虐待防止等対策事業費(子ども見守り体制推進事業費)

25,293千円 (25,293千円)

[17,943千円(17,943千円)]

全ての子育て家庭を課題に応じて必要な支援につなぐため、子ども家庭支援員の配置により子育て家庭への相談支援機能の強化を図る、「子ども家庭総合支援拠点」の市町村への設置拡大を推進します。(17市町村→19市町村)

3. 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

<少子化対策の充実・強化>

少子化対策県民運動を推進するための広報プロモーション活動を強化します。

新 出会い支援事業費(出会い・結婚・子育て支援広報デジタルプロモーション事業委託料)

8,053千円 (2,685千円)

[-千円 (-千円)]

若い世代をターゲットに県の出会いや結婚への支援情報を届ける広報デジタルプロモーションを実施し、結婚を希望する人を支援します。

拡 少子化対策推進費(地域少子化対策重点推進補助金)

35,250千円 (6,150千円)

[20,900千円 (2,850千円)]

結婚支援の取組の強化や、新婚世帯に対する住宅費の支援など、ライフステージの各段階に応じた少子化対策を推進します。

- 主な拡充内容：一部のメニューにおいて補助対象上限額を増

男女共同参画推進事業費(こうち男女共同参画センター管理運営委託料)

79,401千円 (41,950千円)

[69,886千円 (37,192千円)]

高知市と共同して、男女共同参画社会の形成を目指し、男女共同参画に向けて情報の収集や発信、講演会の実施などさまざまな活動をこうち男女共同参画センター「ソーレ」を拠点として実施します。

■ 指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日

女性活躍推進事業費 (女性就労支援事業委託料)

45,146千円 (38,789千円)

[45,146千円 (38,857千円)]

潜在的な求職者の掘り起こしのため、高知家の女性しごと応援室のPRを強化するとともに、働くことを希望する女性に対してのキャリアコンサルタント、適性診断の実施や企業開拓等、きめ細かな就労支援に取り組みます。

女性活躍推進事業費 (女性の活躍支援事業委託料)

15,000千円 (3,750千円)

[－千円 (－千円)]

孤独・孤立などで困難を抱える女性が社会との絆・つながりを再構築できるよう、相談支援機関の情報発信や支援者向けの研修等を行うとともに、県、市町村、学校などで生理用品の提供と合わせた支援機関の案内を行い、困難を抱える女性に寄り添った支援を行います。

4. 県民の安全・安心の確保のための体制づくり

戦傷病者、戦没者遺族等援護費(慰霊碑耐震化等事業費補助金)

1,800千円 (1,800千円)

[1,000千円 (1,000千円)]

老朽化により倒壊の恐れのある慰霊碑の耐震化を促進し、震災時等における県民の安全確保を図ります。

■ 補助先：市町村

■ 補助率(補助上限額)：1/2(500千円)

人権啓発研修事業費

70,529千円 (64,052千円)

[71,639千円 (65,199千円)]

あらゆる人権問題（同和問題、女性、インターネット、性的指向・性自認ほか）に関する啓発・研修事業を（公財）高知県人権啓発センターに委託し、県民の人権意識の普及・高揚を図ることにより、真に人権が尊重される明るい社会づくりを推進します。